

## 公金預貯金の動向

ペイオフ凍結解除と公金預貯金への影響  
2002年4月から定期性預貯金等に対するペイオフ凍結が解除された。これにより、個人だけでなく地方公共団体等の公金預貯金についても保険対象とされている元本1千万円とその利息分しか保護されなくなった。

公金預貯金残高のうち1千万円を超える大口定期の割合は高く、2001年9月時点で、都銀等の国内銀行は72.3%、農協は2001年11月に実施した平成13年度第2回農協信用事業動向調査によると、同時期に84.2%<sup>(注1)</sup>であった。

したがって、ペイオフ凍結解除による公金預貯金への影響は個人以上に大きいと考えられる。<sup>(注2)</sup>

以下では、公金預貯金の動向について、他業態と農協を比較しながら分析することにしたい。

(注1) 全国の資金観測農協の協力を得て、年2回実施しているアンケート調査。13年度第2回の調査対象は428農協で、うち379農協が回答。

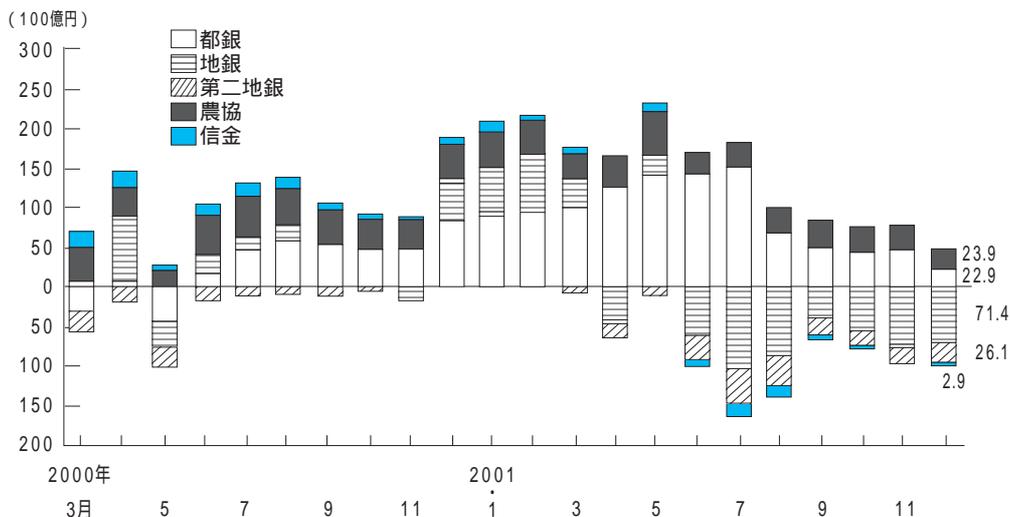
(注2) 同時期の国内銀行における個人預金残高に占める大口定期の割合は21.1%。

### 他業態における公金預金の動向

公金預貯金残高の前年比増減額をみると、地銀、第二地銀、信金は2001年6月以降、減少している(第1図)。それに対して、都銀と農協では増加が続いており2001年12月の農協の増加額は2,394億円で、都銀を上回った。

種類別に公金預金の動向をみると、2001年3月以降、国内銀行では定期性預金が減少する一方で、譲渡性預金、流動性預金が増加している(第2図)。その結果、公金預貯金残高のうち定期性預金の占める割合は、2000年12月から2001年12月までの間に71.6%から47.8%へ低下し、譲渡性預金は9.7%

第1図 公金預貯金の前年比増減額



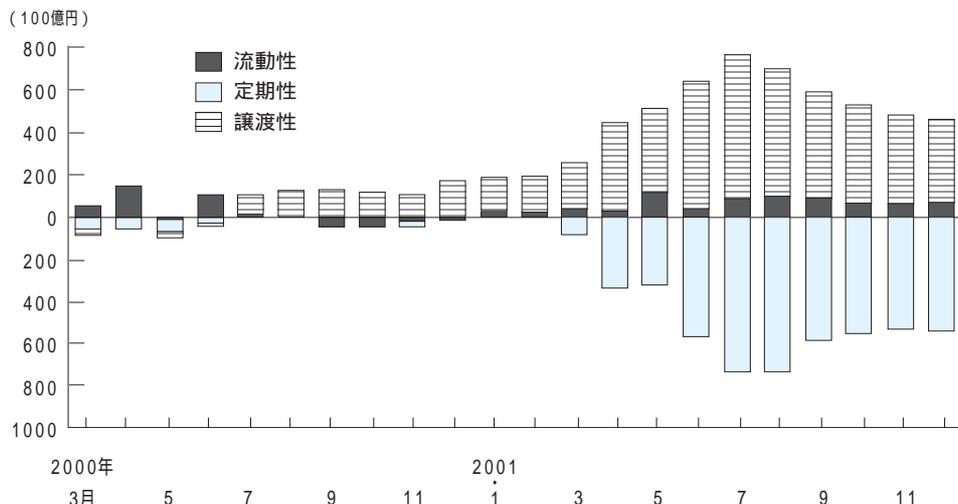
資料 日銀『金融経済統計月報』, 農協残高試算表

(注) 1. 公金預貯金には譲渡性預貯金を含む。

2. 農協のデータは末残, それ以外は平残。



第2図 国内銀行における公金預金の前年比増減額



資料 日銀『金融経済統計月報』  
(注) データは平残。

から29.7%へ、流動性預金は18.7%から22.5%へそれぞれ上昇した。

以上のことから、ペイオフ凍結解除を目前に控え、公金預金は定期性預金から譲渡性預金や流動性預金にシフトし、さらに信頼性がより高いと思われる金融機関への預け替えがなされているといえよう。

なお、譲渡性預金が増加していることについては、金融機関のスタンスも影響していると思われる。預金保険法の改正により、2001年4月以降、公金預金も預金保険の対象となった。それにより生じた預金保険料負担(保険料率は預金額の0.084%)を軽減するために、付保対象預金ではない譲渡性預金に積極的に振り替えるようになったと考えられる。

#### 農協における公金貯金の動向

農協の公金貯金は、1998年11月以降前年比増加が続いている。他業態とは異なり、増加はおおむね大口定期によるものであるとみられる。また譲渡性貯金の増減に変動はない。

それでは農協に対して地方公共団体はど

のような対策を実施しているのであろうか。

13年度第2回農協信用事業動向調査によると、47.8%の農協で市町村等の担当者からペイオフ凍結解除に関連した問い合わせがあったとしている。しかしながら、実際に市町村等が農協に対して何らかの対策をとったかについては、78.2%の農協で特にないと回答しており、定期貯金を短期化する(9.5%)、貯金を他金融機関へ分散化する(6.0%)等の具体的な対策は、あまりなされていない状況にあるといえよう。

ただし、2002年4月以降、多くの地方公共団体では、ペイオフ凍結解除に向けた対応策を本格化していくものと思われる。具体的には、経営状況の変化に応じた金融機関の選別やペイオフ凍結解除の影響を受けない債券を組み合わせた運用等が対策として挙げられている。今後の地方公共団体の対応によっては、農協の公金貯金の増減に影響が出てくることも予想される。

( 研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい )